

明日 への 話題

「新しい 資本主義」 について



フォーリン・プレスセンター理事長
前特命全権大使 欧州連合日本政府代表部

こ だ ま か ず お
児 玉 和 夫

2008-09年の世界金融経済危機の教訓に関しOECDの議論で最も注目すべきものは、成長の果実は幅広く均霑するという「トリクル・ダウン理論」は反証されたという共通認識である。この結果、「包摂的成長」が提唱されたが、世界中のどこを見ても「包摂的成長」を実現した国はない。「格差」をどこまで許容すべきかについての議論が如何に困難かの証左でもある。以下に、「新しい資本主義」検討に際し、筆者が重要と考える視点を3点提示したい。第一は、「格差是正」とは「公平な社会」とは、という問いに対する答えを出すことであると認識すべきである。コンセンサスの成立が容易ではないにしても、「公平性」を如何に担保するのかについて、正面から、開かれた、透明性ある熟議を尽くして頂きたい。また、そのプロセスにおいて可能な限り、アダム・スミスのいう、利害関係者ではない「間主観的な観察者」の見解も聴取した上で結論を出すべきである。第二は、「格差是正策」の中身についてである。トマ・ピケティ教授は、今日の「産業資本主義」社会においては、高額所得者（勤労所得及び資産所得）とそれ以外の者との格差拡大傾向は続く指摘し、累進課税や相続税の強化を提案する。これに対し、ラグラム・ラジャン教授は、税制のみではなく、貿易、技術、「独り勝ちを認める市場」によってもたらされる格差要因も検討すべきであると。筆者は、これらに日本的課題として労働分配率の是正を加えたい。第三は、世界史的潮流を踏まえた検討の必要性である。メガ・トレンドは大別して二つ：一つは、「スーパー産業化」（産業資本主義のあくなき前進）であり、もう一つは、個人の自由と尊厳の平等を基礎とする民主主義への人類の止むことなき希求の深化である。「スーパー産業化」が、人口動態の変化（人口爆発と少子高齢化の併行現象）、科学技術のフロンティアの拡大をもたらしており、「格差の拡大」はこれら全てが関係する形で生起している。「新しい資本主義」の突破口は、「個人の自由と尊厳の平等」が確保された社会こそが「公平な社会」であるという基本的視座に立脚し、人間は自然・宇宙の一部であるという当たり前の真実を謙虚に反省することにある。「スーパー産業化」でも「過激な環境主義・反産業化」でもない第三の道こそが、我々が目指すべき「新しい資本主義」ではなかろうか。